



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 1/16(月)～1/22(日)

今週の振り返り 1/9(月)～1/12(木)

来週の注目点—— 1/16(月)～1/22(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



日銀金融政策決定会合での 政策修正の有無

		 米国	 日本	 欧州
月	1/16	キング牧師記念日	12月企業物価指数 12月工作機械受注	欧：ユーロ圏財務相会合 英：ベイリーBOE総裁議会 証言 世界経済フォーラム (スイス、-1/20)
火	1/17	1月NY連銀製造業景況指数 NY連銀総裁講演	11月第3次産業活動指数	欧：EU財務相理事会 独：1月ZEW景気予測指数 英：11月失業率
水	1/18	12月小売売上高 12月生産者物価指数 12月鉱工業生産 1月NAHB住宅市場指数 ベージュブック	金融政策決定会合(17日-) 日銀展望レポート 11月機械受注 12月訪日外客数	欧：12月新車登録台数 英：12月消費者物価指数 英：11月住宅価格指数
木	1/19	12月住宅着工・建設許可件数 1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 ブレイカーFRB副議長講演	12月貿易統計	欧：11月経常収支 欧：ECB理事会議事要旨 (12/15開催分) 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：シナールECB理事講演
金	1/20	12月中古住宅販売件数 ウォラーFRB理事講演	12月消費者物価指数	独：12月生産者物価指数 英：12月小売売上高 欧：ラガルドECB総裁講演
土	1/21			
日	1/22			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	1/16	加：11月製造業売上高 加：12月中古住宅販売件数	中：MLF金利 中：*2022年出生数 印：12月卸売物価指数 印：12月貿易統計 尼：12月貿易統計	
火	1/17	豪：1月ウエストパック 消費者信頼感指数 加：10-12月期カナダ銀行 企業景況感/消費者調査 加：12月住宅着工件数 加：12消費者物価指数	中：10-12月期GDP 中：12月小売売上高 中：1-12月固定資産投資 中：12月不動産投資 中：12月鉱工業生産 中：12月調査ベース失業率	土：11月住宅価格指数 露：10-12月期経常収支
水	1/18		馬：12月貿易統計	南ア：12月消費者物価指数 南ア：11月小売売上高
木	1/19	豪：12月雇用統計 加：11月卸売売上高	比：12月国際収支 馬：金融政策委員会 尼：金融政策決定会合	土：金融政策決定会合 伯：11月失業率
金	1/20	加：11月小売売上高	中：LPR公表 馬：12月消費者物価指数	墨：11月小売売上高
土	1/21			
日	1/22	中華圏春節		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

賃金・物価の鈍化は更なる利上げ幅縮小へ

経済・金利

- **10年債利回り**は実質金利主導で大幅低下。CPI公表前からインフレ下振れ期待で低下圧力がどちらかと言えば強かった。ただし、原油価格の反発もあり、インフレ期待は横ばい。金利先物市場での政策金利見通しが低下し、利上げ到達点は4.9%、2024年末には3.0%付近までの利下げを織り込む。
- **12月雇用統計**では、平均時給が前月比+0.3%と市場予想の同+0.4%を下回ったほか、前月分も下方修正された。**12月ISM非製造業景況感指数**は49.6と大幅下振れ。寒波など特殊要因の影響も否定できないが、一連の金融引き締めの影響がサービス業でも顕在化し始めた可能性がある。
- **12月CPI**は市場予想通りだった。食品・エネルギーを除くコアCPIの前月比は3カ月平均値で+0.3%と昨年10月から後退し、インフレ鈍化に向けて一定の進展が見られたことは確かである。FRB高官がCPI公表前後に示唆した通り、2月FOMCでの利上げ幅は一段と縮小する可能性が高まった。

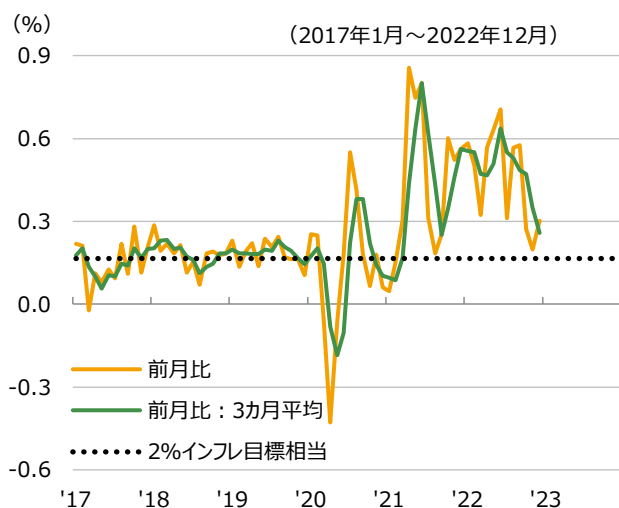
株式

- 12日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.26%。
- 先週発表された雇用統計において平均時給の伸び率が鈍化したことや、ISM非製造業景況感指数が悪化したことにより、インフレ圧力の低下期待が高まった。S&P500は9日はほぼ横ばいであったものの、10日～12日は3連騰となった。
- 12日に発表された12月CPIは前月比▲0.1%。マイナスの伸び率となったものの、市場予想並みであったことに加え、財価格中心の下落であったこともあり、12日午後のS&P500は伸び悩んだ。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から12日（木）まで5.01%上昇。平均時給やCPI、FRB高官の発言を受け、次回FOMCで利上げ幅が0.25%ポイント（%pt）に縮小するとの見方が強まったことなどを好感した。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



(注) 2%インフレ目標は前年比ベース

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



サービス業の業況下振れが確認されるか

経済・金利

- 相場材料は18日（水）12月小売売上高、ベージュブック、19日（木）ブレイナードFRB副議長講演、NY連銀総裁講演、20日（金）ウォラーFRB理事講演、など。
- ISM非製造業景況感指数の50割れを機に、サービス業の業況がにわかに悪化している可能性が浮上。それを確認する意味で**12月小売売上高**が注目される。消費を財とサービスに分けた場合、財消費の鈍化はすでに認識されているため、外食・飲食サービスなどのサービス消費の動向がサービス業全体を考える上で従来以上に注目される可能性があるだろう。
- 1/31-2/1のFOMCを控え、来週はブラックアウト期間の直前に当たる。雇用統計とCPIを踏まえた**FRB高官発言**も一応の注目点。CPI公表前後に利上げ幅の更なる縮小を示唆する発言がすでに散見されており、同様の見解となる公算。そのほか、市場参加者のインフレ楽観論や利下げ期待の強まりに対する牽制度合いにも注目。

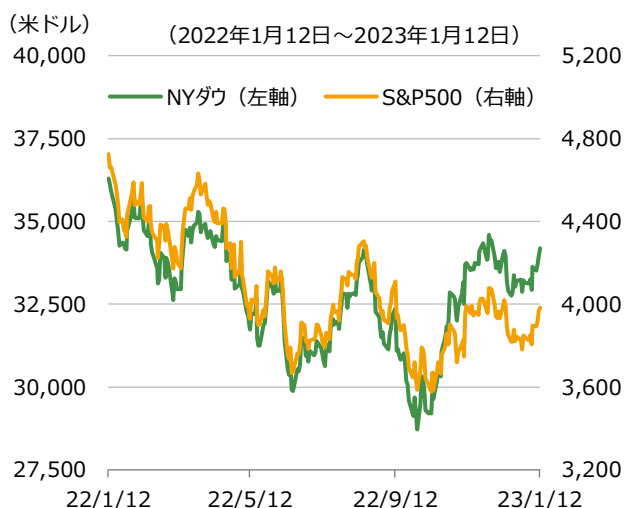
株式

- NY連銀総裁など複数のFRB高官の講演が予定されている。市場で高まっているインフレ鈍化期待や、前月比マイナスとなったCPIを受け、FRB高官がどのような見方を示すか注目したい。
- 企業決算の本格化は23日の週から。来週は今週に続き決算発表の中心は金融セクター。企業側のコメントなどで、株式市場の関心がインフレ低下期待から景気減速に移らないかはウォッチしていきたい。金融業以外では、P&Gやネットフリックスの決算発表も予定されている。

REIT

- 足元で低下している長期金利が反転上昇しないか注視したい。左記の経済指標やFRB高官発言、日銀の金融政策決定会合に注目。
- 個別では18日（水）に物流施設リート大手のプロロジスが決算発表を予定している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米インフレ鈍化期待と日銀への警戒の綱引き

経済・金利

- 10年国債利回りは13日に0.5%を明確に超過。その他の年限は幅広く金利が上昇した。
- 12日に、日銀が来週の金融政策決定会合において「金融緩和策の副作用を点検する」と報じられた。昨年12月の政策修正後も、10年金利が8年や9年金利と比べ低い状況が続いていることが原因とみられる。
- 12月景気ウォッチャー調査は、現状判断DIが小幅低下、先行き判断DIが小幅上昇。物価高への警戒があるものの、インバウンド回復への期待により、先行きが改善した。

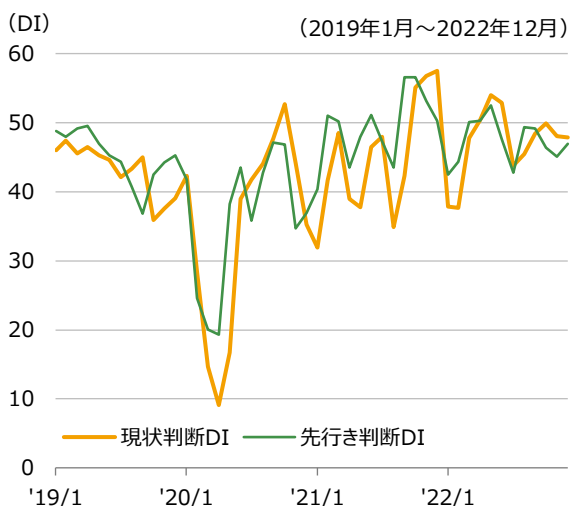
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から12日（木）まで0.21%上昇。日銀の政策修正への思惑が続き方向感の乏しい展開に。
- 12月都心オフィス空室率は6.47%。11月の6.38%から上昇も、過去1年以上続いているレンジの範囲内。平均賃料は29カ月連続の下落で、下げ止まる兆しは見られず。

株式

- 12日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.73%。
- 3連休明けの10日は+0.27%。6日公表の12月米雇用統計において平均時給の伸び率が鈍化したことに加え、ISM非製造景況感指数が市場予想を下回ったことで、米CPIの鈍化期待が高まり6日の米国株は2%を超える上昇率となった。しかし、国内では日銀の金融政策の更なる修正への警戒感もあり、上昇率は小幅に留まった。
- 11日は+1.08%と続伸。米CPIの鈍化期待は継続し、幅広いセクターが上昇。しかし、中国政府が日本からの渡航者に対するビザの発給を停止する措置を発表し、日中関係悪化への懸念から空運株などが下落した。
- 12日は+0.36%。一部報道を受け、日銀の更なる金融政策の修正が意識され、TOPIX-銀行業指数は+4.26%と大幅高となったものの、その他はまちまちの動きとなった。

日本：景気ウォッチャー調査

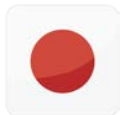


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日銀は2カ月連続で政策変更を行うのか？

経済・金利

- 18日（水）に金融政策決定会合の結果が公表される。今週の報道を受け、注目度が一気に高まった。
- 緩和スタンスは維持されると考えているものの、国債買入れ方法の一部修正の可能性は否定出来ない。市場ではYCCの撤廃を警戒する声も聞かれる。一段の金利上昇を許容する決定内容となった際には、為替市場の動きを注視したい。
- 経済指標では20日（金）に12月CPIの発表などが予定されている。

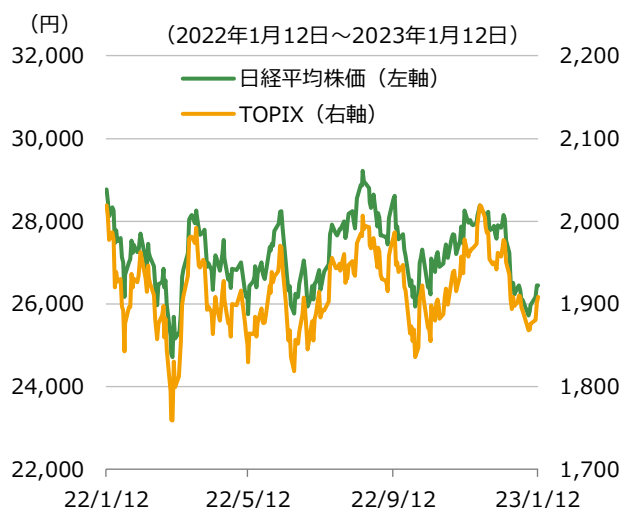
REIT

- 日銀金融政策決定会合では、YCCの撤廃を含め追加の政策修正に動くとの見方が浮上している。仮にYCCが撤廃された際には、長期金利がどこまで上昇するか、またその後どの水準で落ち着くかに注目したい。利回り差の観点からJ-REITのバリュエーションに影響を与え得る。

株式

- 日銀が金融政策の更なる修正を決定するかが最大のポイント。日銀の問題意識は、先月の政策修正後も8年や9年金利が10年金利を上回り、イールドカーブが歪んだ状態に変わりがないことにあると考えられる。
- 対応策としては、指値オペの運用をより厳格化することや、10年金利の許容レンジの拡大や上方向へのシフト、YCCの撤廃など各種考えられる。警戒すべきは金利上昇を伴う決定がされるか否か。この場合、円高進行の程度次第ではあるものの、株式市場は円高がネガティブに働き易い外需系セクター中心に下落するリスクがある。
- 日銀以外では米FRB高官発言に注目。今週高まった米国のインフレ後退期待が一段と高まるか否かは株式市場のセンチメントへの影響が大きい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会議事要旨

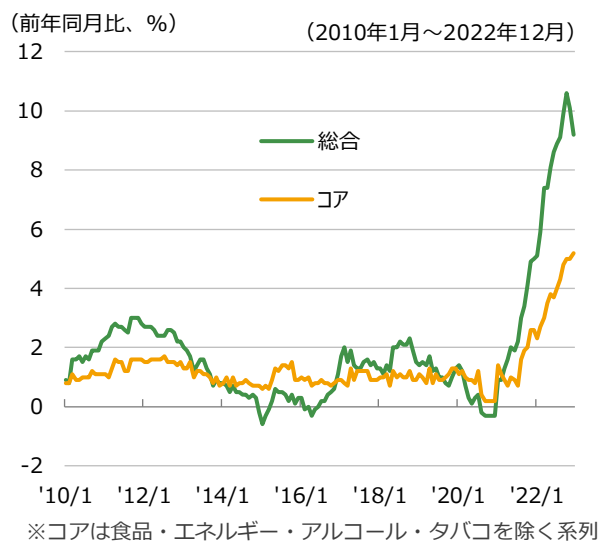
今週の振り返り

- **ユーロ圏の12月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）9.2%と、市場予想の9.5%を下回り、11月の10.1%から鈍化した。伸び率は依然高いものの、ピークアウトは明らか。主因はエネルギー価格で、エネルギー価格は早晩前年同月比でマイナスに転じよう。一方、食品・エネルギー等を除くコアは5.2%と、10、11月の5.0%から加速した。もっとも、既往のエネルギー価格の上昇の間接的な影響が時間差で反映されている公算が大きく、コアのピークアウトも時間の問題と考えられる。
- ECBのシュナーベル理事は「インフレ率を2%の中期的な目標に適切な時期に戻すべく、金利は引き続き、十分に引き締めの水準に着実なペースで大幅に上昇する必要がある」と10日に発言した。12月ECB理事会の声明文と同一の内容であり、**ドイツの長期金利**は特に反応することなく、年初来の低下基調を継続した。
- **BOE**は財政政策に起因する市場の混乱に即応して昨年9月28日から10月14日まで一時的措置として購入した193億ポンドの債券の売却を11月29日に開始したが、これを1月12日に完了した。別途、資産購入プログラムで購入した保有債券の売却を11月1日から1四半期約100億ポンドペースで実施している上、保有債券の償還分の再投資停止もほぼ同額に及ぶ。英国の長期金利が12月以降米国に比して上昇した一因として、かかる需給要因も考えられる。

来週の注目点

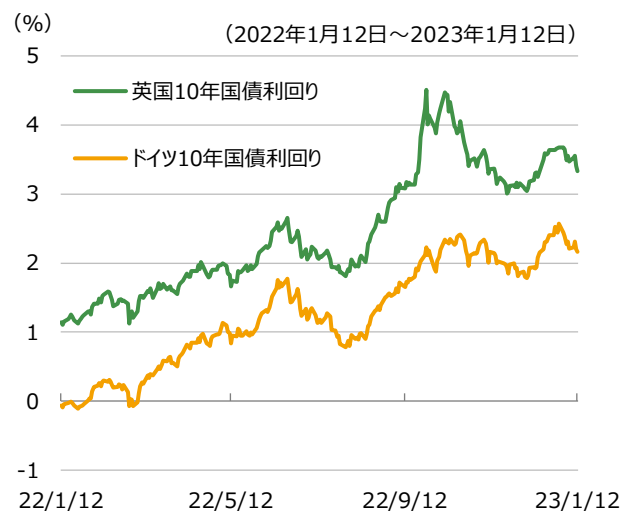
- 19日（木）発表の**12月ECB理事会の議事要旨**に注目。概して、ECB理事会の議事要旨に新味は乏しい。しかし、今回はECBが突如として超タカ派に転じた上に、ラガルド総裁が記者会見で、「1回0.5%ptでの安定的なペースでの利上げ」とまで具体的に明言しただけに、如何なる議論が展開されたのかは確認しておきたい。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

日銀の動き、米景気指標の強弱

今週の振り返り

- 前週末発表の米雇用統計と米ISM非製造業景況感指数を受けた米ドル安が今週初も続き、米ドル円は131.29円まで下落したが、**中国経済の回復を期待したリスクオン**の動きが円安に働き、米ドル円は132.65円まで反発。その後、**ECB経済報告**が今後数四半期にユーロ圏の非常に力強い賃金上昇が見込まれるとしたことや、**NY連銀調査**で1年先インフレ期待が低下したことを背景に、ユーロ高・米ドル安が進み、米ドル円は反落。**12月東京都区部CPI**が市場予想を上回ったことが円高に作用した。
- 米CPI発表を控えて米金利と米ドル円が上昇し、金利反落後もリスクオンの円安により132.87円まで上昇。**ECB**は今後の理事会で大幅利上げが必要とのフィンランド中銀総裁発言でユーロ高に。**日銀**が17、18日の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策に伴う副作用を点検し、必要なら追加の政策修正を行うとの観測報道を受け、円高が急進。さらには、**12月米CPI**を受けて米金利低下・米ドル安に振れ、米ドル円は一時128.67円まで下落した。

来週の注目点

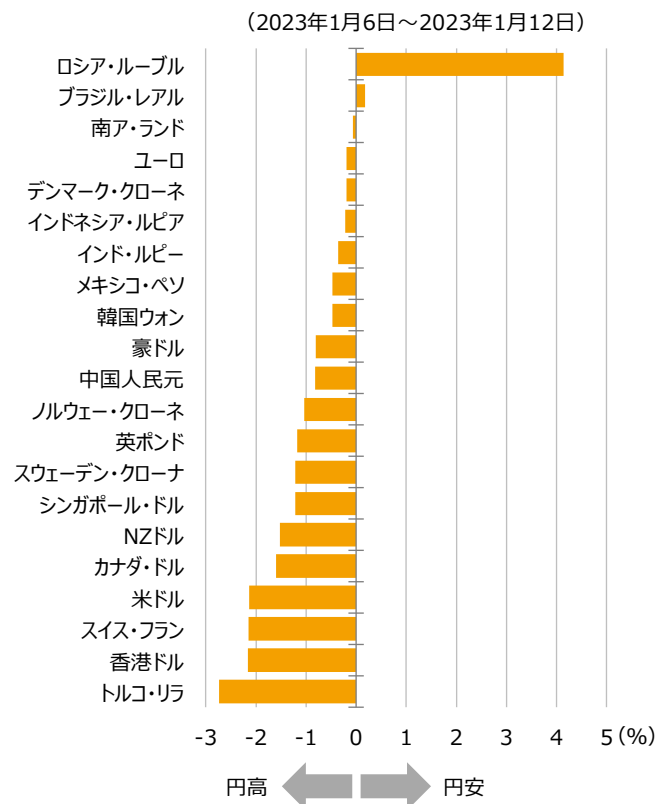
- **日銀**の展望レポートでの物価見通し上方修正と大規模緩和の副作用点検が注目される。2023年度や24年度の物価見通しが目標の2%に達したり、YCC下での債券利回りの歪みが問題視されたりすると、追加の政策修正への期待を強め円高要因となりそう。
- **米景気指標**が市場予想より強いと米ドル高・円安、弱いと米ドル安・円高に作用するだろう。後者で米金利低下・株高の場合、リスクオンの円安や米ドル安も加わり米ドル安主導となるが、景気悪化懸念により米金利低下・株安となった場合、リスクオフの円高や米ドル高も加わり円高主導となるだろう。景気指標が過度に弱まると、リスクオフを招く可能性が高まる。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

労働市場の好調は 続いているか

今週の振り返り

- 中国の景気回復期待による銅など資源価格の上昇、米ドル安、豪州の堅調な経済指標を背景に、豪ドルは対米ドルで増価。円高により、豪ドル円は前週末から0.8%下落。
- **11月小売売上高**は前月比+1.4%と市場予想の+0.6%を大幅に上回ったことに加え、10月分が同▲0.2%から+0.4%に上方修正された。ブラックフライデーのセールによる押し上げ効果も指摘されており、次月以降の反動減には注意する必要がある。
- **11月消費者物価指数**は前年同月比+7.3%と、10月の+6.9%から伸びが加速。コア指数（トリム平均値）も同+5.6%と、10月の+5.4%から加速。公共料金の引き上げ等により12月は更なる加速が見込まれるため、インフレピークアウトはまだ先に。
- **11月求人件数**は3カ月前比▲4.9%となり、ピークアウトの様相。ただし、2019年同月比で96%増と、水準は依然極めて高い。

来週の注目点

- 19日（木）の**12月雇用統計**に注目したい。



カナダ

利上げ到達点を占う 重要指標

今週の振り返り

- 先週6日に発表された**12月雇用統計**では、雇用者数が前月比10.4万人増（市場予想は0.5万人増）となったほか、失業率は11月の5.1%から5.0%（市場予想は5.2%）に低下した。平均時給の前年同月比は鈍化した。以前にカナダ銀行のマクレム総裁が5%付近の失業率を「持続不可能な水準」と表現していたこともあり、市場では1月25日の金融政策決定会合で0.25%ptの追加利上げが実施されるとの予想に傾斜。
- 中国の経済活動再開による原油需要の増加が意識され、WTI原油先物価格は先週末の73米ドル/バレル台から78米ドル台へ上昇したが、円高によりカナダ・ドル円は下落。

来週の注目点

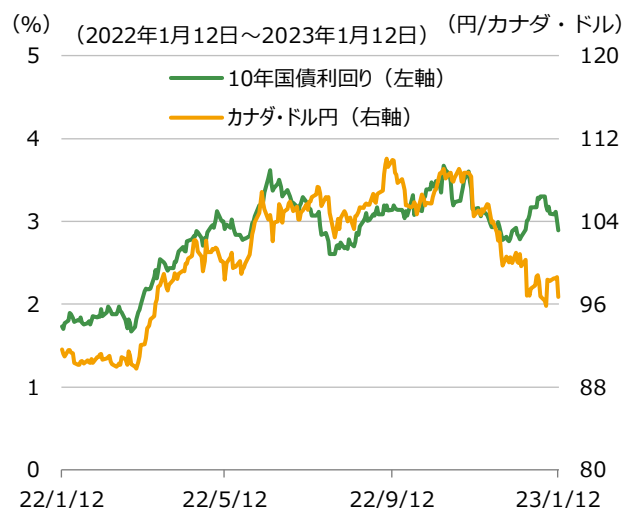
- 17日（火）にカナダ銀行が**10-12月期企業景況感/消費者調査**を発表する。企業の物価・賃金引き上げ方針、消費者のインフレ期待などがカナダ銀行の金融政策に影響を与え得るため注目される。同日は**12月消費者物価指数**も発表されるため、利上げの到達点を占う上で重要な週になりそうだ。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

経済指標の発表が目白押し

今週の振り返り

- 経済活動の再開を好感し、本土のCSI300指数は前週末比+0.9%、MSCI中国指数は+2.6%と続伸した。
- **新型コロナの感染状況**については、感染拡大ペースのピークアウトが報じられている。約1億の人口を抱える河南省では、6日時点で人口の89%が感染済みと政府が9日に発表。農村地域でも感染が拡大し、全国の感染率が6割超との観測もあるが、2月には感染が収束に向かうとの見方が多い。
- 混乱の中で、**外出が急増**している。春節時の国内の旅行予約件数は、2022年春節時より4~6割増加との報道が多い。また、春節休暇時の帰省やUターンを指す「春運」の5日目には全国旅客輸送量が同4割増と報じられ、景気の底打ちが期待される。

来週の注目点

- **10-12月期GDP、12月各種経済指標**が発表される予定。ゼロコロナ政策の撤廃による社会的混乱を受け、経済指標の悪化を予想する。また、**2022年出生数**が発表される予定で、人口減少にも注目が集まろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN

マレーシアとインドネシアの政策金利

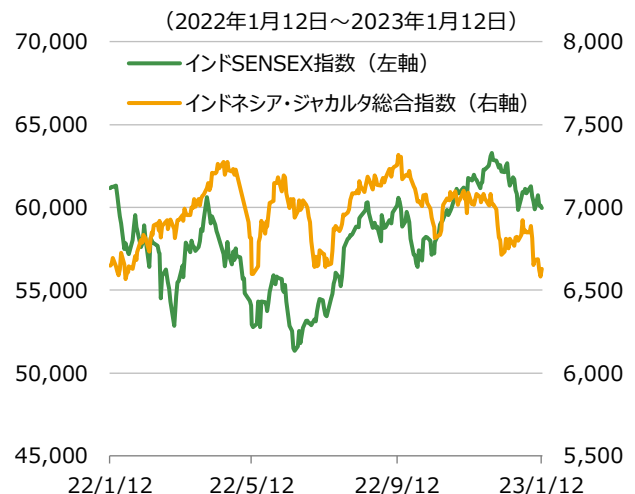
今週の振り返り

- 米国の利上げ幅縮小の期待が強まる中、株式市場はインドネシアを除き、上昇。
- **インドの11月鉱工業生産**が発表されたが、10月の前年同月比▲4.2%から同+7.1%へ加速。2021年は11月だった祝祭日ディワリが2022年は10月だったこともあるが、予想以上に堅調だった。詳細項目においても、資本財やインフラ建設業種等において大幅に加速し、好景気を示す内容となった。
- **インドネシア政府**は、企業に義務付けている**外貨収益の国内銀行での預金**を、従来の天然資源業に加え、製造業にも拡大すると発表。2022年に過去最大の年間貿易黒字を記録するなど、資源高の恩恵を受ける環境の中、外部ショックへの耐性を強化する政府の取り組みを評価したい。

来週の注目点

- **マレーシアとインドネシアで、金融政策決定会合**が行われる予定。米国の利上げ幅縮小が期待される中、景気安定と通貨安定のバランスを考慮し、0.25%ptの利上げを実施すると見込む。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

新政権の動向を好感する
展開が続くか

今週の振り返り

- 重要閣僚の発言を受けて財政悪化への懸念が和らぎ、株高・債券高（金利低下）・通貨高の展開となった。全般的な円高進行にもかかわらず、レアル円は前週末比で上昇。
- ボルソナロ前大統領の支持者とみられる集団が連邦議会等を襲撃し、政治的混乱が懸念される場面もあったが、早期に収束したため市場の反応は限定的だった。その後、**テベテ企画相**が財政規律を重視する方針を示したほか、**ハダジ財務相**が今年的基础的財政収支赤字をGDP比1%未満に抑制する計画（予算案では2.2%の赤字が予想されていた）を示したことなどが好感された。
- **12月消費者物価指数**は前年同月比+5.8%と11月の+5.9%から伸びが鈍化したが、インフレ目標の2~5%を上回ったまま2022年を終えることに。ブラジル中銀のネット総裁はハダジ財務相宛てに書簡を出し、インフレ目標達成に向けて引き締め的な金融政策を続ける姿勢を改めて表明した。

来週の注目点

- 引き続き新政権の動向と市場の反応に注目。



トルコ

金融政策決定会合

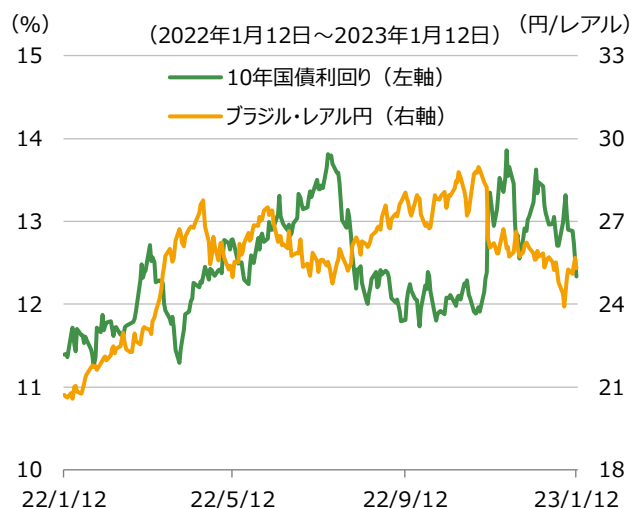
今週の振り返り

- MSCI新興国通貨指数が14営業日連続で上昇するなど、米ドル安・新興国通貨高の展開が続いているが、トルコ・リラは蚊帳の外。昨年末からリラは対米ドルで再び減価傾向となっており、今週も継続。ただ、引き続き値幅は小さく、当局は制御可能な状態を維持しているとみられる。なお、日銀の政策修正への思惑などから円高が進んだため、リラ円は先週末比で2.7%下落した。
- 11月経常収支は▲36.7億米ドルと10月の▲3.5億米ドルから大幅に悪化した。観光シーズンが過ぎ、サービス収支の黒字が急減した影響が大きい。商品市況の下落にもかかわらず、相対的に堅調な国内経済と輸出相手国の景気低迷により、足元でも大幅な貿易赤字に改善の兆しは見られていない。

来週の注目点

- 19日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。高インフレが続く中でも、昨年8月から11月に計5%ptの利下げを実施した後、前回12月会合では政策金利を据え置いた。今回も据え置きが予想される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

MSCI新興国通貨指数とトルコ・リラ



※MSCI新興国通貨指数はトータルリターン

（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		1/12	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.50	4.25	2.75
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.50	2.50	2.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.25%	0.00	4.00	2.50
豪州	キャッシュ・レート	3.10%	0.00	3.00	2.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.50
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	4.50	9.25
英国	バンク・レート	3.50%	0.50	3.25	2.75
インド	レポ金利	6.25%	0.00	2.25	1.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.50%	0.25	2.00	0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.50%	0.50	5.00	3.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	-1.00	1.25
トルコ	1週間物レポ金利	9.00%	0.00	-5.00	-3.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		1/12	1カ月	1年	3年
米国		3.44%	-0.17	1.70	1.62
ドイツ		2.16%	0.22	2.22	2.36
日本		0.51%	0.26	0.38	0.51
カナダ		2.90%	-0.03	1.16	1.31
豪州		3.60%	0.22	1.75	2.34
中国		2.88%	-0.05	0.08	-0.20
ブラジル		12.34%	-0.89	0.94	5.25
英国		3.33%	0.13	2.19	2.57
インド		7.29%	-0.01	0.69	0.70
インドネシア		6.75%	-0.20	0.34	-0.17
メキシコ		8.52%	-0.44	0.75	1.65
ロシア		10.39%	0.11	1.63	4.12
トルコ		9.17%	-1.46	-13.95	-1.88

		直近値		期間別変化率	
株価指数		1/12	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,190	0.5%	-5.8%	18.6%
	S&P500	3,983	-0.2%	-15.7%	22.0%
ユーロ圏	STOXX 50	4,127	5.2%	-4.4%	8.9%
日本	日経平均株価	26,450	-5.0%	-8.1%	10.9%
	TOPIX	1,908	-2.5%	-5.5%	10.0%
中国	MSCI中国	71.17	11.0%	-17.9%	-19.6%
インド	MSCIインド	2,042	-3.7%	-3.9%	47.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,117	-4.2%	3.9%	-2.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,056	2.4%	-30.1%	9.1%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		1/12	1カ月	1年	3年
米ドル		129.25	-6.1%	12.7%	18.1%
ユーロ		140.31	-3.3%	7.0%	15.3%
カナダ・ドル		96.71	-4.2%	5.5%	15.3%
豪ドル		90.09	-3.0%	7.9%	19.3%
人民元		19.19	-2.4%	6.2%	21.1%
ブラジル・リアル		25.31	-2.1%	22.2%	-5.3%
英ポンド		157.85	-6.6%	0.5%	10.4%
インド・ルピー		1.59	-4.2%	2.6%	3.1%
インドネシア・ルピア		0.84	-4.3%	5.4%	6.0%
フィリピン・ペソ		2.39	-2.8%	5.8%	10.2%
ベトナム・ドン		0.55	-4.6%	8.9%	17.1%
メキシコ・ペソ		6.86	-1.0%	21.8%	17.9%
ロシア・ルーブル		1.90	-13.4%	23.5%	5.8%
トルコ・リラ		6.88	-6.7%	-20.0%	-63.0%

		直近値		期間別変化率	
リート		1/12	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,456	3.0%	-16.5%	7.1%
日本	東証REIT指数	1,850	-4.4%	-8.1%	-13.3%

		直近値		期間別変化率	
商品		1/12	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	78.39	7.1%	-5.1%	32.8%
金	COMEX金先物価格	1,899	6.6%	3.9%	21.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

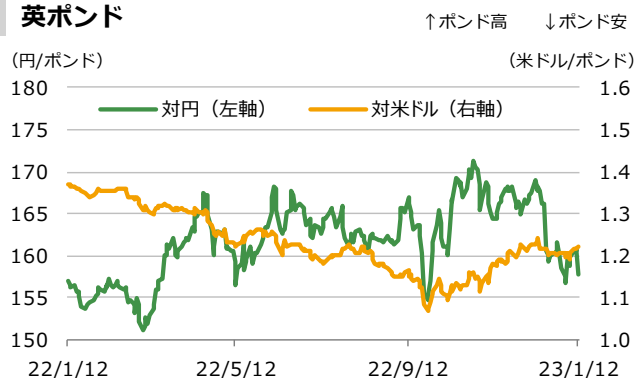
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

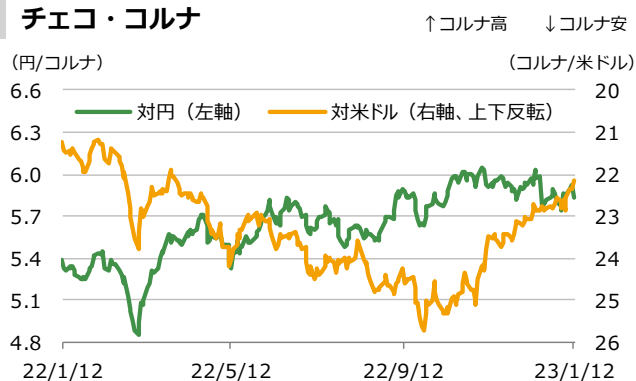
英ポンド



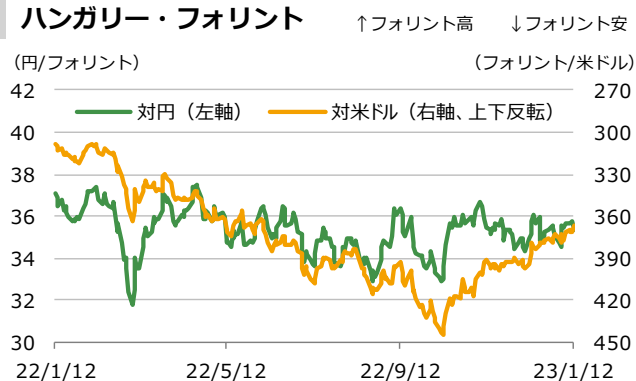
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



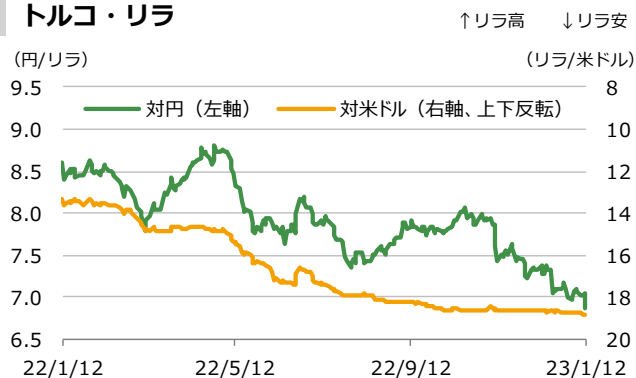
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

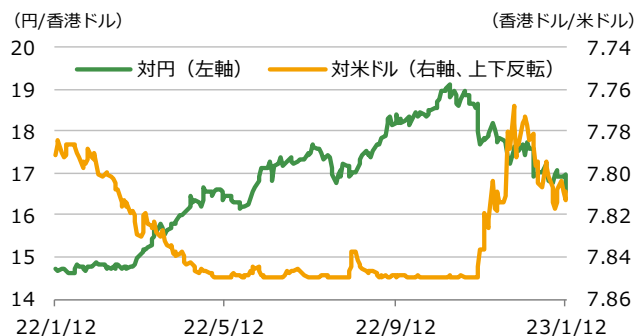
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

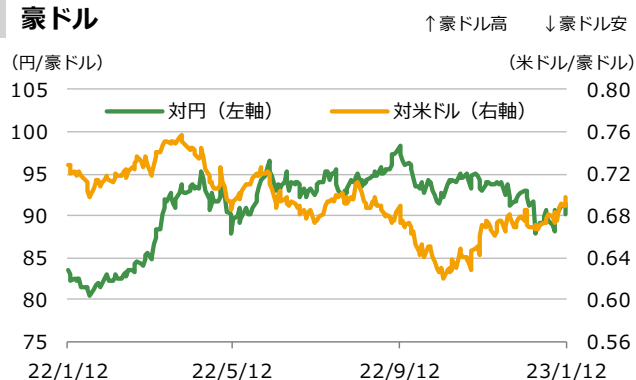


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

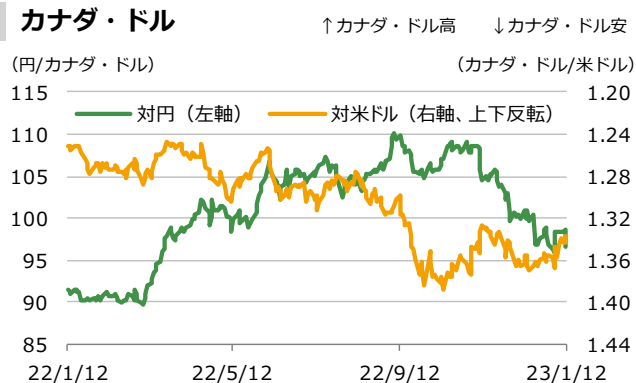
豪ドル



NZドル



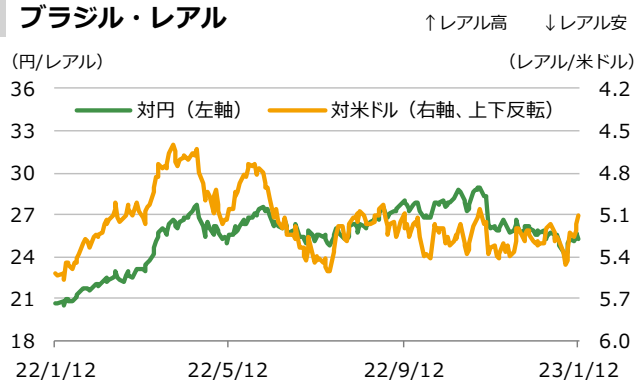
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



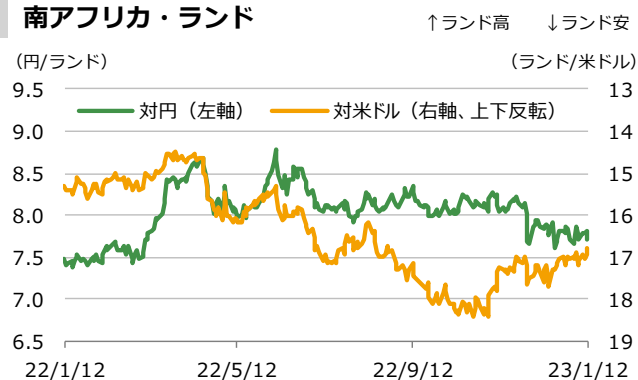
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

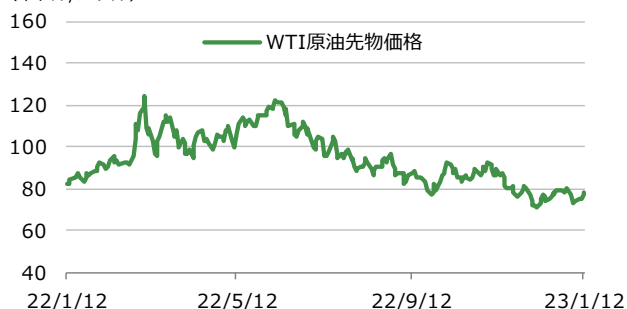


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

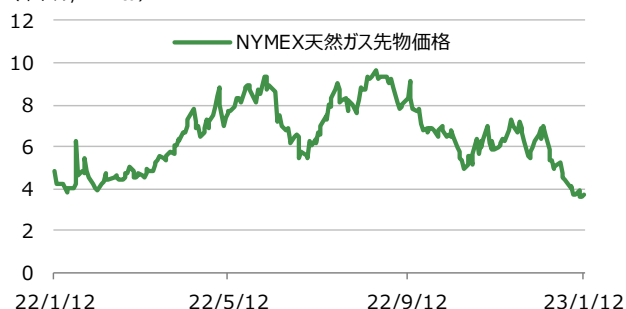
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



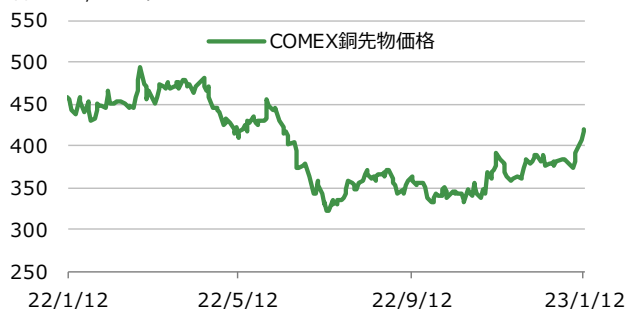
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米セント/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール